

〔金融商品取引法〕

- 問1 × 金融商品取引業者は、顧客から預託を受けた有価証券および金銭を、原則として自己の固有の財産と分別して保管しなければなりません。ただし、外国市場デリバティブ取引等については分別保管の対象から除かれます。
- 問2 ○ 記述のとおりです。募集と売出しの違いをおさえましょう。
- 問3 × 断定的判断の提供の禁止規定は、その行為自体を違法とするものです。結果的に判断が的中したとしても、その違法性はなくなりません。
- 問4 × 預金保険制度は元本1,000万円とその利子を保証する制度です。投資者保護制度は、破綻金融商品取引業者の機関投資家などを除く顧客の預り資産で、当該金融商品取引業者自身による円滑な弁済が困難と認められるものについて、1人当たり1,000万円を限度として、所定の手続きを経て支払われる制度です。
- 問5 ○ 記述のとおりです。

〔投資信託および投資法人に関する法律〕

- 問6 ○ 記述のとおりです。
- 問7 × 受益証券は無記名式を原則とし、受益者の請求によって記名式とすることができます。
- 問8 × 外国投資信託とは、外国において外国の法令に基づいて設定されたものです。
- 問9 ○ 記述のとおりです。
- 問10 ○ 記述のとおりです。

〔協会定款・諸規則〕

- 問11 × 当該顧客が取引残高報告書を定期的に交付している顧客である場合で、当該取引残高報告書に照合通知書に記載すべき項目を記載している場合には、照合通知書の作成・交付は免除されます。
- 問12 × 顧客から有価証券の名義書換の依頼を受けた場合、所属協会員（自社）

を通じて行わなければなりません。

- 問13 ○ 記述のとおりです。
- 問14 ○ 記述のとおりです。
- 問15 ○ 記述のとおりです。

〔取引所定款・諸規則〕

- 問16 × 取引所への上場の対象となる有価証券は、金融商品取引法上の有価証券に限られ、小切手や約束手形は対象外です。
- 問17 ○ 記述のとおりです。
- 問18 ○ 記述のとおりです。
- 主な市場第二部への指定替えの項目：
- ①上場株式数
 - ②株式の分布状況
 - ③売買高
 - ④上場時価総額
 - ⑤債務超過
- 問19 ○ 記述のとおりです。
- 問20 × 転換社債型新株予約権付社債および交換社債券を除く債券、外国債券、国債には値幅制限はありません。

〔株式業務〕

- 問21 × 金融商品取引業者は、初めてグリーンシート銘柄の取引を行う顧客に対し、グリーンシート銘柄の性格、取引のしくみ、リスクなどについて記載した説明書を交付し、十分に説明するとともに、確認書を徴求する必要があります。
- 問22 × 取引所において普通取引で売買したときの受渡しは、売買成立の日から起算して4営業日目の日に行われます。よって、この場合、土・日は営業日に含めませんので、金曜日から起算すると4営業日目は水曜日になります。
- 問23 × PTSの売買価格の決定方法の主なものに、オークション方式、顧客間の交渉に基づく価格を用いる方法などがあります。
- 問24 × 設問は、ブックビルディング方式についての記述です。競争入札は、

株式の公開に際し、まず入札が行われた後、その落札価格などを勘案して公開価格が決定される方式です。

問25 ○ 記述のとおりです。

〔債券業務〕

問26 × 経過利子は経過日数に応じて、買方から売方に支払われます。

問27 × 円建外債はショークン・ボンドではなくサムライ・ボンドといます。

問28 × 金利が上昇すると予想される場合は、長期債よりも短期債の方が有利とされています。

問29 ○ 記述のとおりです。

問30 × 一律100万円券と規定されているわけではありません。ただし、ほとんどの銘柄が100万円券または50万円券です。

〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問31 ○ 記述のとおりです。

問32 × 投資家から集めた資金の2分の1を超える額を、不動産などを投資対象とする証券に投資する投資信託または投資法人を、不動産投資信託とよびます。

問33 ○ 記述のとおりです。投資信託委託会社の主な業務を確認しておきましょう。

- ①投資信託約款の届出
- ②投資信託契約の締結、投資信託財産の設定
- ③受益証券の募集および私募ならびにこれらの取扱い
- ④投資信託財産の運用指図とその委託
- ⑤投資信託財産に組み入れられた議決権などの指図行使
- ⑥目論見書・運用報告書等の書面の作成・交付
- ⑦収益分配金や償還金の支払い
- ⑧投資信託契約の解約
- ⑨投資信託財産の計算

問34 × 交付目論見書は、あらかじめ、または同時に交付しなければなりません。

問35 × ETFは、売買注文の際の指値注文、成行注文、信用取引も行うことができます。

〔株式会社法概論〕

問36 ○ 記述のとおりです。

問37 × 株主と取締役（会社によっては監査役・執行役・清算人も）が、その設立登記の日から2年以内に裁判所へ訴え出ることによってのみ、主張できます。

問38 ○ 記述のとおりです。

問39 × 原則として、株主全員の同意がある場合には責任を免除することができます。

問40 × 独占禁止法では、金融会社がある会社の株式の5%超を持つことは、原則として禁止されています。

〔財務諸表と企業分析〕

問41 ○ 記述のとおりです。

問42 ○ 記述のとおりです。

問43 × 固定長期適合率は100%以下が望ましいとされています。

問44 × 売上高に対する当期純利益の割合を表す指標です。

問45 × 自己資本利益率（ROE）は、株主が拠出した自己資本を用いて企業が株主のためにどれだけ当期純利益をあげたかを見る指標です。一般にROEの高い企業ほど収益力の高い企業であるとされています。

〔証券税制〕

問46 × 公社債投資信託の収益分配金は、利子所得に分類されます。

問47 × 平成16年1月1日から平成21年3月31日までの間に受け取る公募株式投資信託の収益分配金に対する源泉徴収税率は、所得税7%、住民税3%、合計10%とされています。平成21年4月1日以降は、所得税15%、住民税5%、合計20%になります。

問48 ○ 記述のとおりです。譲渡所得等の金額の計算における「株式等」には、上場または非上場の区別はありません。

問49 × 特定口座は、個人1人につき1金融商品取引業者1口座とされています。

問50 × 譲渡損失の繰越控除を行う場合は、確定申告書を提出する必要があります。

〔金融商品取引法〕

問51 1、2

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 × 上場会社の業務を執行する機関が、いったんは重要事実にあたる新株式の発行を決定し、公表したが、その後、当該新株式の発行を中止する決定をした場合には、その中止の決定は重要事実にあたりません。
- 4 × 会社関係者が上場会社等の業務等に関する重要事実を公表される前にその職務に関して知った場合には、会社関係者でなくなった後1年間は当該会社の発行する上場株券等の売買をしてはなりません。その間に当該重要事実が公表された場合には、この限りではありません。
- 5 × 上場会社の役員が、当該会社の上場株券等について、自己の計算においてその買付けをした後6カ月以内に売付けをして利益を得たときは、当該上場会社等は、その者に対し、得た利益の返還を請求することができます。

〔金融商品取引法〕

問52 3、4

- 1 × 金融商品取引業者は、営業所内外を問わず、また名称のいかんを問わず、外務行為を行う者については、すべて外務員登録を行わなければなりません。
- 2 × 外務員は、その所属する金融商品取引業者に代わって、有価証券の売買その他取引等に関し、一切の裁判外の行為を行う権限を有するものとみなされます。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 × 金融商品取引業者は、いかなる場合においても、登録を受けた外務員以外の者に外務行為を行わせてはなりません。

〔協会定款・諸規則〕

問53 3、4

- 1 × 累積投資契約、常任代理人契約に基づく有価証券の寄託等については、保護預りに関する契約を締結する必要はありません。
- 2 × いかなる場合も使用することはできません。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 × 混蔵寄託契約についての記述です。単純な寄託契約とは、顧客から保管の委託を受けた有価証券を顧客ごとに個別に保管する契約をいいます。

〔協会定款・諸規則〕

問54 1

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 × 会員は、顧客の保護預り口座を設定したときは、その旨を当該顧客に通知することとなっています。
- 3 × 照合通知書の作成は、会員の検査、監査または管理の担当部門で行わなければなりません。
- 4、5 × 照合通知書ならびに契約締結時交付書面は、顧客との直接連絡を確保する趣旨から、原則として顧客の住所、事務所の所在地、または顧客の指定した場所に郵送することとされています。

〔協会定款・諸規則〕

問55 5

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 ○ 記述のとおりです。ただし、「外国証券内容説明書」を交付した場合は不要です。
- 5 × 外国株券の国内店頭取引を行うにあたっては、合理的な方法で算出された時価（社内時価）を基準とした適正な価格により取引を行わなくてはなりません。

〔株式業務〕

問56 2

- イ ○ 記述のとおりです。
- ロ × 顧客から売買を受託した場合、注文伝票を作成しなければなりません。
- ハ ○ 記述のとおりです。
- ニ × 株式ミニ投資の取引単位は、金融商品取引所の定める1売買単位の10分の1単位です。

〔株式業務〕

問57 2

株価収益率(PER) = 株価 ÷ 1株当たり当期純利益

1株当たり純利益 = 当期純利益 ÷ 発行済み株式総数
= 5,000万円 ÷ 25万株
= 200円

PER = 400円 ÷ 200円 = 2倍

自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 ÷ 自己資本(期首・期末平均)

自己資本 = 30億5,000万円 - 10億1,000万円
= 20億4,000万円

ROE(%) = 5,000万円 ÷ 20億4,000万円 × 100
= 2.450980392……
= 2.4 (%)

〔債券業務〕

問58 1、3

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 × 上場債券の受渡日は、原則として売買成立の日から起算して4営業日目の日とされています。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 × 日本証券業協会は、売買参考統計値発表制度に基づき、参考情報を毎営業日発表しています。
- 5 × 事業債の引受会社は、有価証券関連業務を行う金融商品取引業者のみとされています。

〔債券業務〕

問59 5

$$\text{所有期間利回り} = \frac{\text{利率} + \frac{\text{売却価格} - \text{購入価格}}{\text{所有期間}}}{\text{購入価格}} \times 100$$

〔債券業務〕

問60 3

根拠法による国債の分類を確認しておきましょう。

- ・建設国債（4条国債）……国の行う公共事業費と出資金、貸付金の財源に充てるために発行される
- ・特例国債（赤字国債）……国の一般会計予算のうち、経常経費の歳入不足を補てんするために発行される
- ・借換国債……国債の償還財源を調達するために発行される

〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問61 3、4

- 1 × 主として公社債を中心に運用され、株式を一切組み入れない証券投資信託を、公社債投資信託とよびます。
- 2 × 会社型投資信託は、投資法人とよばれ、法人格を持っています。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 × 証券投資信託は、委託者非指図型投資信託では設定できません。

〔投資信託および投資法人に関する業務〕

問62 5

- イ × 投資信託約款において、残存元本額が一定の水準以下となれば、信託期間中でも償還することができるよう定めている場合は、信託期間中でも償還することができます。
- ロ × 投資信託委託会社は、投資運用業を行う金融商品取引業者として内閣総理大臣（金融庁長官）の登録を受ける必要があります。
- ハ ○ 記述のとおりです。

〔付随業務〕

問63 4

- 1 × MRFは、原則として保有口数×基準価額（1円）、MMFおよび中期国債ファンドは、各ファンドごとに、それぞれの前日までの分配金手取り額を含めた保有残高と500万円のいずれか少ない金額です。
- 2 × 書面による申込みは不要です。
- 3 × 貸付が行われた日の翌営業日までの間です。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 × 貸付限度額その他条件などを記載した書面の交付、および顧客の意思確認をキャッシングの受付け時に行うことは必要ですが、取引開始時等の包括契約の締結による場合は、個別取引のつど行う必要はありません。

〔株式会社法概論〕

問64 3

- イ × 利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達した後は積立てなくてもよいとされています。
- ロ ○ 記述のとおりです。
- ハ ○ 記述のとおりです。
- ニ × 会社は、株主が新株予約権を行使した場合、その者に新株を発行するか、手持ちの自己株式を移転しなければなりません。

〔経済・金融・財政の常識〕

問65 1、5

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 × 短期金融市場のうち「インターバンク市場」は、コール市場と手形市場からなります。
- 3 × 参議院が衆議院の可決した予算案を受け取ってから30日以内に議決しない場合、予算は自然成立します。
- 4 × 一般会計の中で最も金額の大きな経費は、社会保障関係費です。
- 5 ○ 記述のとおりです。

〔経済・金融・財政の常識〕

問66 1

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 × CD（譲渡性預金証書）の発行者は、預金を受け入れる金融機関です。
- 3 × GDPデフレーターは、名目GDPを実質GDPで除して求めます。
- 4 × 完全失業率は、完全失業者数を労働力人口で除して求めます。
- 5 × 売りオペとは、日本銀行が市場で債券等を売り付けて資金吸収を行うことによって短期金利に影響を与える政策をいいます。

〔財務諸表と企業分析〕

問67 4

以下の説明では、単位百万円を省略しています。

イ) 限界利益率

まず、変動費率を求めます。変動費率は、売上高に対する変動費の割合を求めたものです。

$$\text{変動費率} = \text{変動費} \div \text{売上高} = 3,300 \div 6,000 = 0.55$$

限界利益率は、売上高単位の限界利益を指すので、1 - 変動費率で計算します。

$$\text{限界利益率} = 1 - \text{変動費率} = 1 - 0.55 = 0.45 \rightarrow \underline{45\%}$$

ロ) 損益分岐点売上高

まず、固定費を求めます。売上高から固定費と変動費を差し引いた残りが利益なので、固定費は売上高から変動費と利益を差し引いて計算します。

$$\text{固定費} = 6,000 - 3,300 - 900 = 1,800$$

損益分岐点とは、売上高と費用がつりあい、損益がゼロとなる点のことです（問題では、この点は損益分岐点売上高と表記されています）。売上高が損益分岐点を上回れば、その分が利益となります。

$$\begin{aligned} \text{損益分岐点売上高} &= \frac{\text{固定費}}{1 - \text{変動費率}} \\ &= \frac{\text{固定費}}{1 - (\text{変動費} \div \text{売上高})} \\ &= \frac{1,800}{1 - (3,300 \div 6,000)} \\ &= \underline{4,000} \end{aligned}$$

ハ) 損益分岐点比率

損益分岐点比率は、損益分岐点を売上高で除して求めます。

$$\begin{aligned} \text{損益分岐点比率(\%)} &= \frac{\text{損益分岐点売上高}}{\text{売上高} \times 100} = \frac{4,000}{6,000 \times 100} \\ &= 66.666666\cdots\% = \underline{66.66\%} \end{aligned}$$

〔証券税制〕

問68 4

課税所得が1,000万円以下の部分については所得税10%、課税所得が1,000万円

を越える部分については所得

税5%が配当控除の額になり

ます。

課税総所得金額は1,050万円、

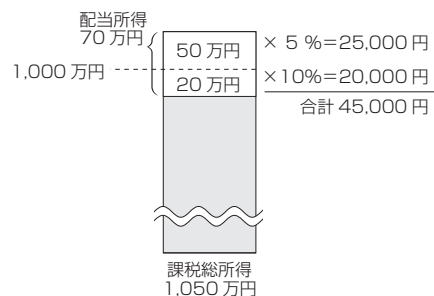
配当所得の金額は70万円です。

よって、

$$50\text{万円} \times 5\% = 25,000\text{円}$$

$$20\text{万円} \times 10\% = 20,000\text{円}$$

合計45,000円となります。



〔証券市場の基礎知識〕

問69 3

- 1 ○ 記述のとおりです
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 × 投資者保護は、預金者保護のように投資証券の価格を保証するものではありません。投資者の適切な投資判断が可能となるような環境整備や、公正な取引の確保といった部分に重点が置かれています。
- 4 ○ 記述のとおりです。
- 5 ○ 記述のとおりです。

〔セールス業務〕

問70 4

- 1 ○ 記述のとおりです。
- 2 ○ 記述のとおりです。
- 3 ○ 記述のとおりです。
- 4 × IOSCOの行為規範原則には、「業者はサービスの提供にあたっては、顧客の資産状況、投資経験および投資目的を把握するように努めなければならない。」また、「業者は利益相反事項を回避すべく努力をしなければならない。利益相反が回避できないおそれがある場合においても、すべての顧客の公平な取扱いを確保しなければならない」と定められています。つまり、利益相反事項を回避するために、顧客の資産状況、投資経験および投資目的を把握するように努めるわけではありません。
- 5 ○ 記述のとおりです。